

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名：久留米市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	同様に実施していく。

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約28日間
改善措置	同様に実施していく。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	同様に実施していく。
------	------------

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ
改善措置	同様に実施していく。

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 201件、うち許可 201件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	選挙区毎に、申請書類の審査を行うとともに、農業委員及び職員で現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審査している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公開している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	申請書受付時に、今後のスケジュールを書いた用紙を渡し説明している。			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 234件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	選挙区毎に、農業委員及び職員で農地区分の判定、申請書類の審査並びに、現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	選挙区毎の現地調査及び正副会長会議での事前審査を踏まえ、各選挙区の農業委員が許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況及び周辺農地の営農への支障の有無について説明し審議している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	同様に実施していく。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		59法人
	うち報告書提出農業生産法人数		19法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		40法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		30法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		10法人
	提出しなかった理由	遅延によるもの。	
	対応方針	督促指導する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況	-	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	3,035件	公表時期 平成27年3月
		情報の提供方法：ホームページで公表		
	是正措置	同様に実施していく。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	201件	取りまとめ時期 平成27年3月
		情報の提供方法：ホームページで公表		
	是正措置	同様に実施していく。		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	9,001ha	整備方法 農家台帳システムにて整備
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。		
	是正措置	同様に実施していく。		

(5) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務
 (1年間の処理件数: 2,050件、うち許可 2,050件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を農地利用状況調査により確認している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間		処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

(7) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし。
農地転用に関する事務	特になし。
農業生産法人からの報告への対応	特になし。
情報の提供等	特になし。
その他法令事務に関するもの	特になし。

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,840ha	86.6ha	1.1%
課 題	山間・山麓地区(約40ha)に多く存在し、狭小地、不整形地等であり解消が難しい。遊休農地の解消を行っても、新規の遊休農地が発生している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
8.6ha	13.6ha	158%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～3月	70人	12月～1月	
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地発生防止及び解消に向けた取り組み ・通年 農地の利用状況調査 ・隔月 遊休農地対策研究部会(約半数の農業委員による)の開催による検討 ・8～12月 農地パトロール(管内全治区) 			
	遊休農地への指導	実施時期:11月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～3月	68人	12月～2月	
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地発生防止及び解消に向けた取り組み ・通年 農地銀行登録制度の活用による農地集積 ・8～12月 農地パトロール(管内全治区) ・選挙区毎に、JA、市農政課及び事務局職員合同で巡視 ・道路から目視による調査(場合により立ち入り) ・遊休農地の把握を行い、当該農地を地図に記録 			
	遊休農地への指導	-			
		指導件数: -	指導面積: -	指導対象者: -	
		遊休農地である旨の通知	件数: -	面積: -	対象者: -
		農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: -	面積: -	対象者: -
	その他の取組状況	-			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価の案	年間を通した取組みにより、計画通りの活動が出来た。 新規遊休農地発生防止についての検討が必要。また、農業委員改選に伴い、部会の開催には至らなかった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	農業委員の方には、よく頑張っていたいている。 地元には遊休農地はあまりないが、その他地域が少々気になります。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価	年間を通した取組みにより、計画通りの活動が出来た。 新規遊休農地発生防止についての検討が必要。また、農業委員改選に伴い、部会の開催には至らなかった。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	農家数	5,701戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,529戸	818経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	46法人			
課 題	農業従事者の高齢化、及び認定農業者としてのメリットが少なくなっている為、再認定件数が減少している。 また、39歳以下の農業者への認定農業者制度の説明や、意義・メリットの理解不足がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	20経営	0法人	0団体
実 績 ②	8経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	40%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農政課と連携し認定の推進活動を実施する。	—	—
活動実績	活動計画通り実施した。	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	農業者の高齢化と後継者不足等により、目標は達成できなかった。	—	—
活動に対する評価の案	農政課と連携し、担い手への情報提供を行なった。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	農業者の高齢化と後継者不足等により、目標は達成できなかった。		
活動に対する評価	農政課と連携し、担い手への情報提供を行なった。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		7,840ha	2,737ha
課 題	農家の高齢化、後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況にあわせた担い手の育成・確保が困難である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
100ha	70ha	70.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1月 8月 7月 3月 10月 通 年	広報誌で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 認定農業者規模拡大助成金制度の周知チラシの配付 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 (利用権申し込み受付け後、再設定の意向確認) 農地銀行制度を活用し、農家の方に希望とされる農地を斡旋する。 集落営農組織設立への参画
活動実績	1月 8月 3月 10月 11月、1月 通 年	広報誌で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 (利用権申し込み受付け後、再設定の意向確認) 中間管理事業受付 農地銀行制度を活用し、農家の方に希望とされる農地を斡旋する。 地元に対する中間管理事業制度説明会への参加

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	来年度集積の中間管理事業への期待から、利用権設定制度の利用が減少し目標達成できなかった。
活動に対する評価の案	昨年に引き続き集落営農の組織化が進み農地の集積に寄与したことに加え、新たに3団体の集落営農組織が法人化され、7haの集積が行われた。 中間管理事業制度説明会に参加し周知を図ることで、来年度、中間管理事業にて集積が行なわれる123ha分の受付が出来た。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	農業者の高齢化等もあり、今後も農業の大規模化、農地の集積は進むと思う。 今後も頑張ってください。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	来年度集積の中間管理事業への期待から、利用権設定制度の利用が減少し目標達成できなかった。
活動に対する評価	昨年に引き続き集落営農の組織化が進み農地の集積に寄与したことに加え、新たに3団体の集落営農組織が法人化され、7haの集積が行われた。 中間管理事業制度説明会に参加し周知を図ることで、来年度、中間管理事業にて集積が行なわれる123ha分の受付が出来た。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	7,840ha	1.27ha	0.016%
課 題	現状での違反転用案件については、大規模な違反転用案件が多く農地復元が困難である。 集落内及びほ場整備地区以外での違反転用の把握が困難である。 違反転用の早期発見が難しい。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.1ha	100%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	○違反転用の是正指導 事前着工者等に対し、許可が必要であることの説明や聞き取り。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 通年 農地の利用状況調査の実施による、違反転用の早期発見。
活動実績	○違反転用の是正指導 事前着工者に対し、許可が必要であることの説明や指導。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 通年 農地の利用状況調査の実施による、違反転用の早期発見。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標どおり達成できた。
活動に対する評価の案	継続的指導の結果、解消することが出来た。 本市農業委員会の取り組みだけでなく、県とも連携した指導が必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標は達成できた。
活動に対する評価結果	継続的指導の結果、解消することが出来た。 本市農業委員会の取り組みだけでなく、県とも連携した指導が必要である。